

A 保健福祉部長

院内感染防止対策では医療従事者・患者双方に精神的肉体的負担が生じ、ICT活用が有効と考える。医療従事者は患者に接するたび防護具着脱が必要であり、遠隔での観察や治療で負担軽減が可能。認知症患者は親しい人に会えないことで、症状が進行するとも言われており、オンライン面会が有効と考えるが、医療機関の通信環境整備が必要。防護具配布や医療機器整備など支援してきたが、ICT活用の院内感染防止対策に各医療機関の取組を促していく。



オンライン面会

＜コメント・考え＞ 全国的な感染拡大、医療のひっ迫状況を考え、徳島県でも感染者が増えた時を想定し、医療従事者の負担軽減と感染リスク低減への備えは重要で、医療現場の機器整備を進めるべき。

→コロナ軽症患者療養施設(旧県立海部病院)でタブレットを使い入院患者の遠隔問診を導入。

Q.4 行政事務のデジタル化・オンライン化について

新型コロナウイルス感染対策としてテレワークやWEB会議の取組が増え、県でも職員の在宅勤務環境整備が進んでいる。テレワークを進める上で、セキュリティ確保とともに「脱ハンコ」など業務のデジタル化の取組が必要。WITHコロナ時代の新しい働き方を率先して取り入れ、感染症拡大や大規模災害発災時などでも行政サービスを継続するため、行政事務のデジタル化・オンライン化を一層推進すべきと考えるが？

A 経営戦略部長

「書面・押印・対面主義」から脱却し、業務のデジタル化・オンライン化を加速する必要がある。処理件数が多い会計処理の電子決裁化に取り組み、事業者からの支払請求手続で電子申請受付を可能とする。また、請求受付から支払までの一連の業務がオンライン上で完結する仕組みを構築し、テレワーク業務の一層の効率化を推進する。「デジタルトランスフォーメーション“DX”」に率先して取り組み、県民の利便性向上と持続可能な行政サービスを実現していく。

※＜DX＞ICTを活用し生活をより良くする変革

＜コメント・考え＞ 中小企業でのテレワークは、業種や業務内容によって進んでいない。コロナ禍そして終息後もテレワークを推進していくにあたり、県の取組を実例として広く普及させていく必要がある。

Q.5 ICTを効果的に活用した学びについて

「徳島GIGAスクール構想」で、県立学校と特別支援学校高等部の全生徒に1人1台タブレット端末の配備を進め、電子黒板も全県立学校に配備が完了する。今後はソフト面である指導者用デジタル教科書を積極的に導入すべき。児童生徒の学習意欲・探求心向上につなげるため、指導者用デジタル教科書導入を戦略的に進めるべきと考えるが所見は？

※＜GIGAスクール構想＞1人1台端末と通信環境を整備し、個別に最適化された学びを提供
※令和元年度 指導者用デジタル教科書 導入済県立学校は28%

A 教育長

コロナ禍における学びの保証のため、対面とオンラインの最適な組み合わせが鍵であり、指導者用デジタル教科書は学習課題の焦点化や知識の定着などに有効である。まずは全県立高校で「国語・数学・英語」等の教科を中心に導入し、新学習指導要領の実施を踏まえ、中長期的な視点のもとで戦略的導入方法について検討を進める。さらに教員のスキルアップのため「活用事例ポータルサイト」を開設し、日常的な授業改善を促進する。

指導者用デジタル教科書 全県立高校に年度内導入へ

＜コメント・考え＞ デジタル教科書の充実を望む声は、PTAなどからもあり、学習者用(生徒用)デジタル教科書の導入も視野に入れるべき。一方で、紙媒体の活用や実際に体験することも必要であり、デジタル教科書の併用のバランスが重要。また、教員への負担増加や機器トラブルを無くすため、活用を支援・補助するGIGAスクールサポーターの増員も検討する必要がある。

デジタル化・ICT化 に関して

デジタル化・ICT化によるテレワークや遠隔会議・面会の実施やデジタル教科書導入などは、あくまでも働き方改革や学習意欲向上につなげ、生活をより良くするのが目的の補助的ツールであり、人と人が直接向かい合い話し合うことが基本であると考え。可能な分野でデジタル化を推進するが、それに頼り過ぎず、電源や通信が遮断された非常時の対応力、運動不足などの弊害にも配慮する必要がある。